

事業番号	0	0	6
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	消費生活対策事業					担当部	市民生活部				
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和2年度以降					担当課	市民安全課				
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	02	展開方向	3							
予算区分	一般会計	款	02総務費	項	07	目	01	大	04	中	01

2. 実施状況

平成30年度事業内容

○消費生活センターで消費生活に関する相談を消費生活相談員が受付し事業者と消費者間の情報や交渉力等の格差を是正するために助言を行った。(923件)
(月~金曜日 10時~12時、13時~16時30分)

○消費生活相談を受けて、多重債務などの消費者問題で弁護士による法律相談が必要な場合に消費生活相談員が同席して専門の弁護士に相談を受けた。(87件)
(第3・5水曜日 13時~16時)

○市民が賢い消費者になるよう、消費生活の向上や消費者被害を未然に防止するための消費生活特別講座(年3回)や生活展(年1回)及び生活展講演会(年1回)を開催し、消費者教育・啓発を行った。また、出前講座でクーリングオフなどの消費者情報の啓発を行った。(6回)

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
			直接経費	財源	千円	6,734	5,840	5,753
	一般財源	千円	6,734	5,840	5,753	5,693		
	国・県支出金	千円	5,080	7,639	7,202	6,268		
	その他	千円	0	0	0	0		
	計(A)	千円	11,814	13,479	12,955	11,961		
	対前年比	%	-	114.1%	96.1%	92.3%		
	(当初)予算額	千円	12,577	14,750	14,644	13,161	13,141	
人件費	正職員	人	1.05	1.05	1.05	1.05		
	正職員(平均人件費)	千円	7,860	7,860	7,860	7,860		
	その他職員	人	3	3	4	4		
	その他職員(時給×年間時間)	千円	6,444	7,596	7,641	7,641		
	計(B)	千円	14,304	15,456	15,501	15,501		
事業費合計(C=A+B)		千円	26,118	28,935	28,456	27,462		
指標	成果指標	出前講座実施件数	目標	14	14	14	14	14
			実績	14	11	10	6	
	活動指標	相談件数	目標	-	-	-	-	-
			実績	862	852	901	923	
		啓発件数	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12	
	@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-	
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-	

診断結果	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる	大いに改善すべき
	<p>事業費 ○直接経費については平成28年、29年度は悪質電話被害防止対策事業を行っていたため金額が増えているが他は大きな増減はない。人件費については平成28年度から相談員が1名増となったため金額が増えているが他は大きな増減はない。</p> <p>指標 ○成果指標については出前講座の件数が申請によるものであり減少しているが平成30年度は寿学園で講座を行っており多くの市民に対して啓発を行っている。 ○消費生活対策事業は消費生活センターで詐欺やクーリングオフ等の悪質商法の相談を受付して、助言を行っており相談の件数は増加傾向にある。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性 削減額・対象	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評価結果	<p>○消費生活対策事業は消費者問題について安心して相談を受けられる体制を維持するために必要不可欠なものであり、今後も引き続き継続していく予定である。また、2022年度からの成年年齢の引下げにより消費者被害が発生しないように更に啓発を強化していく必要がある。</p> <p>○成果指標である出前講座実施件数の目標値を達成するため、出前講座のPRを行う必要があるが、事業としては必要不可欠であると考え、維持と判断した。</p>				